

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー  
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,611	6.5	151	△61.4	7	△97.9	△8	—
24年3月期第3四半期	7,148	—	393	—	383	—	205	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △8百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 205百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1.47	—
24年3月期第3四半期	35.85	—

(注) 前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	13,180	1,323	10.0	230.58
24年3月期	13,209	1,417	10.7	247.06

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,323百万円 24年3月期 1,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、平成24年11月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,324	—	234	—	42	—	12	—	2.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期 第3四半期より(四半期)連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。業績予想につきましては、平成24年11月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	5,738,000 株	24年3月期	5,738,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	43 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	5,737,962 株	24年3月期3Q	5,738,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9
(7) その他 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、復興の動きが徐々にみられるものの、電力供給問題や欧州の財政不安の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成24年4月に介護報酬の改定が実施され、平成23年6月に成立した「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う新たな介護サービス等への対応や、診療報酬との同時改定に伴う医療と介護の機能分化・連携の強化などが求められております。

全体的な変更点として、平成22年10月より「介護職員処遇改善交付金」として介護報酬とは別枠で受給していた従前の交付金に代えて、「介護職員処遇改善加算」が新設され介護報酬に組み込まれております。また、従前の地域区分をさらに細分化し、自治体ごとに人件費等の地域差を解消するための再編が行われております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、当第3四半期連結累計期間にデイサービス1施設、有料老人ホーム4施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力しましたが、新規開設に伴う初期費用の計上及び介護報酬の改定によるデイサービス事業におけるサービス提供時間の短縮などの影響により、四半期純損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76億11百万円(前年同四半期比6.5%増)となり、営業利益は1億51百万円(同61.4%減)、経常利益は7百万円(同97.9%減)、四半期純損失は8百万円(前年同四半期は四半期純利益2億5百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。また、長野県上田市に「あおぞらの里 上田原デイサービスセンター」を新規開設し積極的な営業活動を展開しましたが、介護報酬の改定によるサービス提供時間の短縮などの影響を受けております。その結果、売上高は24億12百万円(前年同四半期比5.5%減)、セグメント利益は1億87百万円(同50.0%減)となりました。

#### ② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、栃木県足利市に「ラ・ナシカ あしかが」、長野県上田市に「ラ・ナシカ うえだ」、長野県松本市に「ラ・ナシカ まつもと」、山梨県山梨市に「ラ・ナシカ やまなし」を新規開設いたしました。これに伴い多額の初期費用を計上しております。その結果、売上高は46億6百万円(同14.7%増)、セグメント利益は3億81百万円(同33.4%減)となりました。

#### ③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は5億92百万円(同2.7%増)、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント利益6百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少して131億80百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、118億57百万円となっております。また、株主資本は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少して13億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は10.0%（前連結会計年度末は10.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当初の予想（平成24年5月14日発表）を変更しております。詳細は、平成24年11月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,076,115	999,359
売掛金	1,620,318	1,668,274
有価証券	—	19,992
その他	226,080	149,931
貸倒引当金	△3,362	△3,785
流動資産合計	2,919,152	2,833,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,728,266	2,834,916
土地	1,668,510	1,699,046
リース資産(純額)	3,446,243	3,347,690
その他(純額)	170,755	171,188
有形固定資産合計	8,013,775	8,052,841
無形固定資産	163,810	139,234
投資その他の資産		
投資有価証券	19,966	—
敷金及び保証金	1,698,287	1,778,389
その他	397,580	379,476
貸倒引当金	△3,169	△3,069
投資その他の資産合計	2,112,665	2,154,797
固定資産合計	10,290,251	10,346,873
資産合計	13,209,404	13,180,645

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	151,782	141,611
短期借入金	2,042,000	2,365,000
1年内返済予定の長期借入金	647,172	580,132
未払法人税等	195,450	9,400
賞与引当金	188,817	51,412
その他	650,553	738,780
流動負債合計	3,875,774	3,886,336
固定負債		
長期借入金	3,407,727	3,414,532
長期預り保証金	236,923	239,584
退職給付引当金	238,251	266,289
リース債務	3,651,464	3,598,639
その他	381,660	452,180
固定負債合計	7,916,026	7,971,224
負債合計	11,791,801	11,857,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	677,313	582,795
自己株式	—	△16
株主資本合計	1,417,623	1,323,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△4
その他の包括利益累計額合計	△21	△4
純資産合計	1,417,602	1,323,084
負債純資産合計	13,209,404	13,180,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,148,009	7,611,345
売上原価	6,275,507	6,997,799
売上総利益	872,501	613,545
販売費及び一般管理費	479,384	461,899
営業利益	393,117	151,645
営業外収益		
受取利息	7,181	7,816
助成金収入	118,463	5,407
雑収入	16,480	21,666
営業外収益合計	142,125	34,889
営業外費用		
支払利息	131,113	175,819
雑損失	20,173	2,748
営業外費用合計	151,286	178,567
経常利益	383,955	7,967
特別利益		
固定資産売却益	43,105	—
特別利益合計	43,105	—
税金等調整前四半期純利益	427,061	7,967
法人税、住民税及び事業税	160,891	9,189
法人税等調整額	60,459	7,226
法人税等合計	221,351	16,416
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	205,710	△8,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205,710	△8,448

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	205,710	△8,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	16
その他の包括利益合計	18	16
四半期包括利益	205,728	△8,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,728	△8,432

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	2,553,623	4,017,592	576,792	7,148,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,553,623	4,017,592	576,792	7,148,009
セグメント利益	374,895	573,060	6,670	954,627

(注) 上記セグメント利益の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	45,986千円
施設サービス事業	66,990千円
在宅サービス事業	3,494千円
合計	116,472千円

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	954,627
全社費用(注1)	△445,037
「介護職員処遇改善交付金」の調整額(注2)	△116,472
四半期連結損益計算書の営業利益	393,117

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「施設サービス事業」セグメントにおいて、平成23年10月3日付で株式会社パインの発行済全株式を取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては93,525千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	2,412,191	4,606,667	592,486	7,611,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,412,191	4,606,667	592,486	7,611,345
セグメント利益又は セグメント損失(△)	187,443	381,471	△1,646	567,268

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	567,268
全社費用(注)	△415,622
四半期連結損益計算書の営業利益	151,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) その他

【追加情報】

(平成24年度介護報酬改定に関する収益計上区分の変更について)

当社及び連結子会社は、平成24年度の介護報酬の改定により、これまで営業外収益の助成金収入に計上しておりました「介護職員処遇改善交付金」について、「介護職員処遇改善加算」として介護報酬に組み込まれたことから売上高に含めて計上しております。

これにより、売上高が120百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額増加しております。